



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場会社名 ステラケミファ株式会社
 コード番号 4109 URL <http://www.stella-chemifa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 深田 純子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 宮下 雅之
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

上場取引所 東

TEL 06-4707-1512
 平成28年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,945	1.0	1,985	429.7	1,267	342.7	926	94.6
28年3月期第2四半期	13,802	△2.3	374	4.6	286	△59.8	475	10.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 404百万円 (△11.8%) 28年3月期第2四半期 459百万円 (50.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
29年3月期第2四半期	円 銭 77.20	円 銭 74.86
28年3月期第2四半期	39.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	48,811	26,695	51.6	2,097.54
28年3月期	47,027	26,568	53.0	2,075.85

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 25,170百万円 28年3月期 24,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00
29年3月期	—	17.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	21.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,909	5.1	3,159	127.4	2,900	177.8	1,971	48.9	164.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	12,300,000 株	28年3月期	12,300,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	300,147 株	28年3月期	300,547 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	11,999,602 株	28年3月期2Q	11,999,531 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は穏やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする新興国経済の景気減速懸念等、依然として先行きは不透明な状況となっています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は139億45百万円（前年同期比1.0%増）となりました。電池部門の販売が増加したことにより売上高が増加しました。

利益面におきましては、主要原材料購入価格が低下したことや電池部門の販売増加により、営業利益は19億85百万円（同429.7%増）となりました。原材料購入に充てる外貨の調達において取り組んでいるデリバティブ取引に関し、円高が進行した影響によりデリバティブ評価損および為替差損が計上されたものの、営業利益の増加を受けて、経常利益は12億67百万円（同342.7%増）となりました。また、前第1四半期連結累計期間に北九州工場の建設に伴う補助金収入を特別利益に計上していましたが、営業利益の増加を受けて、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億26百万円（同94.6%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年8月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しています。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,454	12,431
受取手形及び売掛金	7,075	7,341
商品及び製品	1,779	2,148
仕掛品	1,126	1,095
原材料及び貯蔵品	1,005	1,190
その他	849	1,081
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	22,277	25,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,763	7,380
機械装置及び運搬具（純額）	8,375	7,715
土地	5,467	5,467
建設仮勘定	251	166
その他（純額）	1,219	1,098
有形固定資産合計	23,076	21,828
無形固定資産		
その他	146	135
無形固定資産合計	146	135
投資その他の資産		
その他	1,563	1,611
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	1,527	1,574
固定資産合計	24,750	23,539
資産合計	47,027	48,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,195	1,984
短期借入金	3,648	3,612
1年内返済予定の長期借入金	3,386	3,744
未払法人税等	123	477
賞与引当金	316	312
その他	1,518	2,443
流動負債合計	11,189	12,574
固定負債		
長期借入金	6,939	7,662
退職給付に係る負債	708	715
役員退職慰労引当金	536	517
資産除去債務	490	478
その他	595	167
固定負債合計	9,270	9,541
負債合計	20,459	22,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	5,503	5,503
利益剰余金	16,226	16,875
自己株式	△496	△495
株主資本合計	24,413	25,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	12
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	490	95
その他の包括利益累計額合計	495	107
新株予約権	3	3
非支配株主持分	1,656	1,522
純資産合計	26,568	26,695
負債純資産合計	47,027	48,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,802	13,945
売上原価	11,788	10,172
売上総利益	2,014	3,773
販売費及び一般管理費	1,639	1,787
営業利益	374	1,985
営業外収益		
持分法による投資利益	—	3
為替差益	336	—
その他	122	66
営業外収益合計	458	69
営業外費用		
支払利息	36	25
為替差損	—	421
減価償却費	—	57
持分法による投資損失	148	—
デリバティブ評価損	337	274
その他	24	9
営業外費用合計	547	787
経常利益	286	1,267
特別利益		
固定資産売却益	6	16
補助金収入	480	—
特別利益合計	486	16
特別損失		
固定資産廃棄損	16	15
固定資産売却損	1	0
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	18	16
税金等調整前四半期純利益	754	1,268
法人税等	300	433
四半期純利益	454	835
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△91
親会社株主に帰属する四半期純利益	475	926

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	454	835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△0
繰延ヘッジ損益	△3	7
為替換算調整勘定	26	△339
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△98
その他の包括利益合計	4	△430
四半期包括利益	459	404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474	538
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	754	1,268
減価償却費	1,809	1,556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△19
受取利息及び受取配当金	△16	△6
支払利息	36	25
補助金収入	△480	—
為替差損益 (△は益)	△48	87
持分法による投資損益 (△は益)	148	△3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
デリバティブ評価損益 (△は益)	337	274
売上債権の増減額 (△は増加)	△24	△442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35	△563
仕入債務の増減額 (△は減少)	77	△52
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△84	△25
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△109	△70
未収消費税等の増減額 (△は増加)	64	△18
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21	△70
その他	△22	2
小計	2,545	1,947
利息及び配当金の受取額	16	6
利息の支払額	△36	△27
補助金の受取額	480	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△117	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,887	1,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△236	△131
定期預金の払戻による収入	157	154
有形固定資産の取得による支出	△657	△415
有形固定資産の売却による収入	8	61
投資有価証券の取得による支出	△40	△108
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他の支出	△52	△50
その他の収入	10	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	144	△4
長期借入れによる収入	1,815	2,855
長期借入金の返済による支出	△1,950	△1,766
配当金の支払額	△254	△278
自己株式の取得による支出	—	0
リース債務の返済による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246	806
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,888	2,034
現金及び現金同等物の期首残高	4,542	10,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,430	12,188

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,601	2,077	—	13,679	123	13,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,578	—	1,582	100	1,682
計	11,605	3,655	—	15,261	224	15,485
セグメント利益 又は損失(△)	272	357	△258	371	△4	366

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、ムーンライト事業(蓄光製品の製造販売)およびエネルギーマネジメント事業(ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売)を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	371
「その他」の区分の利益	△4
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	374

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,825	2,014	—	13,839	105	13,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,394	—	1,398	91	1,489
計	11,828	3,409	—	15,237	196	15,434
セグメント利益 又は損失(△)	2,009	338	△385	1,963	14	1,977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. ムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）およびエネルギーマネジメント事業（ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売）は前連結会計年度をもって撤退しています。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,963
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	1,985

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。